

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

道の駅「奥津温泉」飲食機能の強化による滞在型観光と食の拠点化計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岡山県苫田郡鏡野町

3 地域再生計画の区域

岡山県苫田郡鏡野町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本町への観光入込客数は、平成23年度から100万人を下回るようになっており、ライフスタイルの変化に伴う旅行ニーズの多様化、米子自動車道、鳥取自動車道の開通による動線の変化で、観光物産の販売施設や日帰り温泉施設の利用者減少などの影響が出ている。そこで町主催イベントを積極的に開催したり、旅行商品の企画・売込みに取り組むなどにより、鏡野町のPR、観光客の増加に努めている。さらにインターネットやテレビ、雑誌などの活用や観光協会などの関係団体との連携強化を図りながら効果的な観光PR活動を推進し、本町の滞在時間を延長するために各種観光施設の体制整備や機能向上を図り、宿泊施設の充実を図ることに加え、本町の観光資源を活用した魅力ある鏡野ブランド(特産品)の開発を進めるとともに、物産展やふるさと納税返礼などでのPR強化を図ることで、商品の販路拡大を進めていく必要がある。

人口の推移(国勢調査)

区 分	昭和35年	平成2年	平成7年		平成12年	
	実数	実数	実数	増減率	実数	増減率
総 数	(人) 23,836	(人) 16,500	(人) 15,731	(%) △4.7	(人) 15,091	(%) △4.1
0歳～14歳	7,634	2,935	2,443	△16.8	2,045	△16.3
15歳～64歳	14,115	9,843	8,932	△9.3	8,384	△6.1
内15歳～29歳 (a)	4,670	2,000	2,035	1.8	2,152	5.7
65歳以上 (b)	2,087	3,722	4,356	1.7	4,662	0.7
(a)/総数 若年者比率	(%) 19.6	12.1	12.9		(%) 14.3	
(b)/総数 高齢者比率	8.8	22.6	27.7		30.9	

区 分	平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	(人) 14,059	(%) △6.8	(人) 13,580	(%) △3.4	(人) 12,847	(%) △5.4
0 歳～14 歳	1,712	△16.3	1,622	△5.3	1,562	△3.7
15 歳～64 歳	7,669	△8.5	7,275	△5.1	6,576	△9.6
内 15 歳～ 29 歳 (a)	1,757	1,757	1,562	△14.2	1,342	△14.1
65 歳以上 (b)	4,678	0.3	4,683	0.1	4,699	0.3
(a)/総数 若年者比率	(%) 12.5		(%) 11.5		(%) 10.4	
(b)/総数 高齢者比率	33.3		34.5		36.6	

専業兼業別農家数(農林業センサス)

(単位:戸)

年別	総農家数	販売農家				
		計	専業農家	兼業農家		
				計	第1種兼業農家	第2種兼業農家
平成 2 年	2,950	2,430	308	2,122	200	1,922
平成 7 年	2,682	2,167	306	1,861	183	1,678
平成 12 年	2,458	1,931	328	1,603	84	1,519
平成 17 年	2,259	1,623	303	1,320	127	1,193
平成 22 年	2,011	1,404	383	1,021	60	961
平成 27 年	1,770	1,226	380	846	79	767

観光客の推移(町観光動態調査)

(単位:人)

年別	地 域 別				計
	鏡野地域	奥津地域	上齋原地域	富地域	
平成 18 年	656,124	916,680	153,112	45,090	1,771,006
平成 20 年	312,080	497,344	196,680	40,186	1,046,290
平成 22 年	341,007	463,130	193,310	37,867	1,035,314
平成 24 年	321,144	377,974	215,282	39,822	954,222
平成 26 年	306,331	316,742	212,452	37,829	873,354
平成 27 年	372,440	372,120	198,091	25,967	968,618

4-2 地方創生として目指す将来像

誰もが能力を発揮していきいきと働くことができ、経済的にも豊かな町になることを目指して、温泉、キャンプ場、スキー場、奥津湖などの多様な観光資源や農林水産業などを連携させ、他産業への波及効果を拡大させながら、雇用機会と就労環境の向上に努め、所得が増加し、安定した生活ができるよう活力ある産業づくりを進める。

【数値目標】

区 分	事業開始前 (現時点)	平成29年度 (1年目)	平成30年度 (2年目)	平成31年度 (3年目)
道の駅「奥津温泉」全体の利用客(人)	161,500	3,000	4,000	1,000
食堂の年間売上高(千円)	49,500	300	900	600
新しい雇用者数(人)	0	1	1	0

区 分	平成32年度 (4年目)	平成33年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
道の駅「奥津温泉」全体の利用客(人)	1,000	1,000	10,000
食堂の年間売上高(千円)	600	600	3,000
新しい雇用者数(人)	1	1	4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本町の観光の拠点になっている道の駅「奥津温泉」の食堂を増築し、郷土食の提供や地場農林水産物の6次産業化、特産品開発を進め、観光、食を中心とした産業の活性化を図る。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金(内閣府):【A3007】

① 事業主体:鏡野町

② 事業の名称:道の駅「奥津温泉」飲食機能の強化による滞在型観光と食の拠点化計画

- ③ 事業の内容：道の駅「奥津温泉」の食堂を増築し、行楽シーズンの食堂の待ち時間の緩和を図る。また、団体客の食事や研修場所として利用することで、ツアーや視察等の団体受入れを可能にし、町内観光の拠点としての機能向上を目指す。さらに、食堂利用だけでなく、町内のヒノキ・スギ等を利用した木工品の加工体験や製作指導、観光ガイドの育成・確保のための講習会、趣味のグループ、小中高生その他の作品発表、郷土料理の調理実習、都市住民と町民の各種交流活動の各種研修等として活用することにより、道の駅を買物や食だけでなく、体験を伴う目的地化を狙う。加えて、展示、体験活動を町内の個人、生産者、団体等と協力して行い、地域交流の場を目指すとともに、地域住民の雇用創出、所得の向上を図りたい。

- ④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

「自然」「温泉」「食」をキーワードに鏡野町らしさを生かした「体験」を通じた商業、農林水産業を行うことにより事業者の収益を確保する。目標の平成32年度には飲食、体験プログラム利用料などで3,000千円の売上増を目指し、自立性を確保する。

本事業の実施により、道の駅を鏡野町観光の拠点とし体感できる文化発信機能を持たせることで、現状の立ち寄り休憩・買い物重視の来客に加え、地域交流・体験による地域の魅力を体感する目的型施設へと来客拡大を目指す。地域住民と農林水産事業者とが連携することで、地元の文化、産業の生の魅力を発信し、交流人口を増やすことで地域産業の活性化を図るとともに、運営する第三セクターの収益性の向上と自立的経営を目指す。入湯税の増収を図るとともに、使途を観光関連事業に重点的に充てるなどの見直しにより、収入の確保、財源の安定化を図る。

【官民協働】

地域経済及び観光の拠点として道の駅の活用を推進するため、行政、運営者、地元団体(出荷組合、観光協会等)とで研究組織「かがみのツーリズム研究会」を平成23年に立ち上げ、戦略的な情報発信(主に京阪神地域をターゲット)、受入体制の整備(観光ガイドの養成、スタッフの資質向上)、着地型観光素材のツアー企画と旅行会社への売り込みを行ってきた。平成26年からは、観光関係者だけでは限界があるため生産者と連携した取組みを開始し、「里山」「

健康」をテーマにした里山健康ツアーを本格的に推進し、県外PRのために物産展への出展も活発に行っている。さらに町内農産物を提供するかがみの里山レストランも開店し、新メニュー、新商品の開発販売にも取り組んでいる。平成29年には自立した経営を実現するために法人化を目指している。引き続き地域資源のネットワーク化、道の駅を中心とした周遊性、滞在化を図るためのプラン・方針を官民協働で策定し、行政はその環境を整備するなど交流人口増加に向けた仕掛けづくりを行う。民間事業者は自らが持つブランド力の向上や新たな商品開発など自らの稼ぐ力の向上を図る。

【政策間連携】

観光振興政策と定住政策との連携として移住・定住促進のお試しツアーにも力を入れており、体験交流事業、鏡野町の情報発信を行うことで、地域の暮らし・文化を体感し、関係人口及び交流人口の増加を図るとともに、移住定住・雇用の機会創出を図る。また農業振興政策との連携として農商工連携、6次産業化による新商品の開発、教育振興政策との連携として道の駅や近隣施設等での体験学習、地域産業、郷土史等の学習、環境保全学習の場づくりなどが上げられる。

着地型観光の拠点として、観光協会、林業事業者、水産事業者及び自治体各部門と連携・プログラムを実施することで、情報発信・文化体験事業を進め、地域産業への理解を深めると共に地域資源の育成に努める。

【地域間連携】

単独でのイベント開催、観光集客から、県北全体での周遊及び観光連携を図ることで、地域全体の魅力・資源の組合せによる観光力の深化を図り、何度でも訪れたくなる地域づくりを推進することで交流人口増加による経済的効果を図る。

広域地域の連携を図ることで、交流事業の選択肢、特徴付、観光ルート作成により、飽きさせない地域観光、文化体験を目指すと共に、スケールメリットを生かした情報発信を行うことで、より大きな枠組みでの周知・集客を目指す。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

区 分	事業開始前 (現時点)	平成29年度 (1年目)	平成30年度 (2年目)	平成31年度 (3年目)
道の駅「奥津温泉」全 体の利用客 (人)	161,500	3,000	4,000	1,000
食堂の年間売上高 (千 円)	49,500	300	900	600
新しい雇用者数 (人)	0	1	1	0

区 分	平成32年度 (4年目)	平成33年度 (5年目)	KPI増加分 の累計
道の駅「奥津温泉」全 体の利用客 (人)	1,000	1,000	10,000
食堂の年間売上高 (千 円)	600	600	3,000
新しい雇用者数 (人)	1	1	4

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を、道の駅指定管理者からの報告により把握する。必要に応じて今後の事業経営方針に反映させる。

【外部組織の参画者】

鏡野町行政評価外部評価委員会を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

⑦ 交付対象事業に要する経費

①第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 15,057千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日（5ヵ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 農業技術習得講習会・先進事例視察研修会

事業概要：道の駅直売所の出荷者を対象に、野菜の栽培講習会、視察研修会を開催

実施主体：道の駅奥津温泉出荷組合

事業期間：平成 29 年度～平成 33 年度

(2) 特産品開発事業

事業概要：本町の豊富な農林水産物を P R するため、道の駅を拠点に郷土食等の発掘及び新たなメニュー開発等が求められており、食を通じての雇用創出を図る。また、農林水産物に新たな付加価値を付け、第一次産業事業者の 6 次産業化、農商工及び地元大学との連携を進め、新たな土産品を中心に新商品開発を行うとともに、新たな加工事業により、販路の拡大を図り、雇用の場を作り出す。

実施主体：町内の個人又は一般事業者

事業期間：平成 29 年度～平成 33 年度

(3) 新たな観光資源の発掘事業

事業概要：町内の観光関係者と連携して、本町の美しい自然を満喫しながら里山で健康を目指すツアーを企画実施し、旅行者への売り込みを図りながら、都市との交流を深める。

実施主体 鏡野町、観光協会、かがみのツーリズム研究会等

事業期間 平成 29 年度～平成 33 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成34年 3 月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

事業実績・目標の達成度などを鏡野町行政評価外部評価委員会で効果検証を行い、P D C A による取組の改善を行う。結果は町ホームページ、広報紙にて公表する。

【外部組織の参画者】

鏡野町行政評価外部評価委員会の構成は、鏡野町商工会、岡山県美作県民局、法政大学地域研究センター、津山信用金庫、地元 N P O 法人、公募委員の計 6 名。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

本町において、毎年度各指標の集計を行い、目標達成度を点検し、評価結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向けて必要な計画の見直しや変更を行う。

区 分	事業開始前 (現時点)	平成29年度 (1年目)	平成30年度 (2年目)	平成31年度 (3年目)
道の駅「奥津温泉」全体の利用客(人)	161,500	3,000	4,000	1,000
食堂の年間売上高(千円)	49,500	300	900	600
新しい雇用者数(人)	0	1	1	0

区 分	平成32年度 (4年目)	平成33年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
道の駅「奥津温泉」全体の利用客(人)	1,000	1,000	10,000
食堂の年間売上高(千円)	600	600	3,000
新しい雇用者数(人)	1	1	4

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

本町において、中間と最終年度に、ホームページ、広報紙等により公表を行なう。